

議会が注目！委員会視察

子育て支援



栄町保育園の建て替え予定土地の購入

5938万円



昭和52年に建設の老朽化した園舎の建て替えを行うとともに、民営化を計画している。令和6年度は保護者説明会、令和7年度運営法人の選定、令和8年度設計、造成、建築工事、令和9年度建築工事、令和10年度開園の予定である。



公立保育園は再編計画に基づき、今後少子化による未就園児の減少を踏まえ、平成11年に開園した下根保育園のみを存続し、公立保育園の役割を果たしていく。民営化にあたっては、丁寧な説明を行い児童や保護者の理解に努めていくこととしている。

農業環境



第三セクターのグリーンファーム(株)に経営発展支援補助金

1000万円



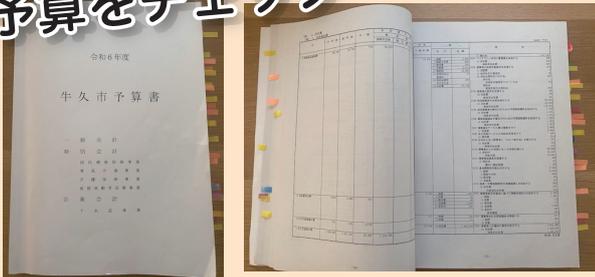
バイオマスタウン構想の一環としてうしくグリーンファーム(株)では建築端材などから木質ペレットの製造、廃食油からBDF燃料の製造を行っている。



今回農業部門に対して、経営転換期の令和6年度も赤字予想となっていることから経営安定化分として500万円、作物の転換及び6次産業化の新たな収入の確保や省力化に資する資機材の購入に充てる経営発展支援分に300万円、不採算農地の返還諸費用として200万円、計1000万円を交付する。

特集 令和6年度予算審査

予算をチェック



3月7日予算常任委員会へ議案を付託

- 3月14日 市長公室、経営企画部、総務部、市民部 会計課、監査委員事務局、議会事務局
- 3月18日 教育委員会、保健福祉部
- 3月19日 環境経済部、建設部、農業委員会事務局 特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、青果市場事業） 下水道事業会計

討論、採決



予算常任委員会で議案の説明、質疑



柳井 哲也 議員

3月22日 本会議にて 委員長報告、討論、採決

6年度
予算

過去最大の

327
一般会計

億円でスタート

前年比9.1% 27億2500万円の増

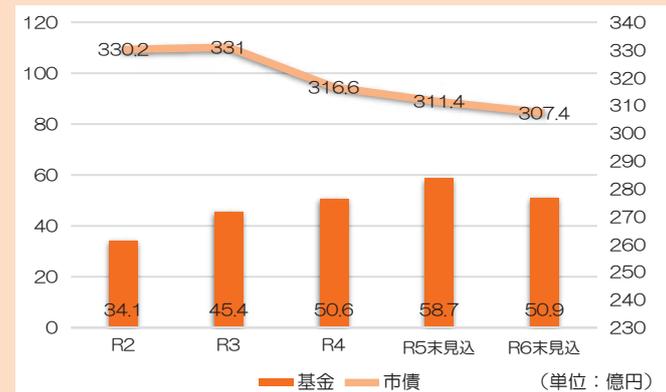
令和6年度の一般会計と特別会計、下水道事業会計の総額は518億9640万円。うち一般会計は327億3014万円で、前年度から27億2500万円（9.1%）の増となった。

新規事業は、子育て支援として中学生の学校給食無償化と子どもの医療費無償化準備、業務の効率化としてDXの推進や商業地域の活性化につなげる特定中心市街地事業所開設補助制度を創設する。その他、令和7年開校予定のおくの義務教育学校の整備と開校準備、庁舎非常用電源の整備などを計上している。

牛久市各会計予算 (単位:千円)

会計名	令和6年度当初予算額
一般会計	32,730,140
国民健康保険事業	7,149,847
青果市場事業	19,690
介護保険事業	6,517,761
後期高齢者医療事業	2,702,299
特別会計合計	16,389,597
下水道事業	2,776,663
企業会計合計	2,776,663
合計	51,896,400

預金（一般財源基金）と借金（市債）の推移



預金である一般財源基金はおくの義務教育学校一体型校舎の建設、ふるさと寄附返礼の増額、義務的経費の増加等により財政調整基金7億8400万円を取り崩し、50億9600万円となった。借金である市債残高は307億4000万円と前年度比4億500万円の減となった。 ※一般財源基金（財政調整基金・減債基金）

Check①

なぜ過去最大の額に?

主な要因として

1. 物価高騰と賃金上昇による影響
2. おくの義務教育学校一体型校舎建設と開校準備に要する費用の計上
3. 災害時の対応として庁舎非常用電源設備の設置費用を新規事業として計上
4. ふるさと寄附の大きな伸びによる返礼品とふるさと基金積立金の増額

などが挙げられる。

Check②

財源はどこから?

定額減税による市税の減少に対しては地方特例交付金と地方交付税の増額を見込み、市債は元金償還額以内とし、財政調整基金や公共施設総合管理基金から繰り入れ、扶助費の増加に対しては国庫支出金の増額を見込んでいる。

Check③

ムダを排除し、費用対効果の検証はできているか!

当初予算編成にあたっては予算編成方針のほか、全般にわたる指針なども示し関係各課に意思の統一を図っている。しかし当初予算要求時の収入と支出は61億円の乖離となり、ムダを徹底的に排除するという意識が全庁的には浸透していないことが見てとれる。議会としても1年をかけて事業の効果を精査していく。

市民の暮らしに身近な話題を問う！

POINT! デジタル化を推進し業務効率化
4224万円

問 市役所のデジタル化を推進することで、職員だけでなく市民にも想定される効果は。

答 業務効率化ツールや電子入札の導入のほか、用途地域等規制状況や下水道台帳をホームページで公開するため、利用者が来庁することなく24時間検索できる。
また職員のマンパワー不足の解消で、行政サービスの向上が図れることが期待できる。

市役所に非常用電源設備を設置
2億1780万円

問 現在のものと比べ、どのような機能が向上するのか。



現在の非常用電源設備新しいものに変更し、必要箇所に電力を送れるよう役所内の配線も整備する。

答 災害等により電力供給が止まった場合、現在は2時間の発電である

が、72時間発電ができるものを設置する予定。燃料として軽油5千リットルの貯留タンクも併せて設置する。

市の事業で牛久シャトー植栽管理
2057万円

問 令和6年度初めて予算が計上されているが、市の事業として行うことになった経緯は。

答 現在も牛久シャトー（株）が自ら行うだけでなく、ボランティアや行政区関係の方たちに花壇の整備などをしていただいているが、敷地全体を管理することはできていない。牛久シャトー（株）には資金的、人力的な余裕がないこともあり、市の事業として植栽管理を行い、牛久シャトーの美観維持に取り組むこととした。



牛久シャトー

POINT! 中学生の学校給食費を無償化
4億1408万円

問 無償化に伴い市の負担となる食材費の金額はいくらか。また段階的に小学生も無償化すると市が負担する金額はいくらになるか。

答 令和6年度の中学校生徒数の見込みで約1億1747万円、小学校も無償化にすると約1億9948万円となり合計3億1695万円となる。小学校における無償化の実施時期については、国の動向や新たな補助金、財政の見通しなどを考慮し検討していく。

下根中学校の長寿命化改修実施
2197万円

問 生徒から、夏の気温上昇に伴い教室内が高温になるとの声がある。改修の際には断熱対策も考えているのか。

答 長寿命化に向けては断熱も含め改修を考えている。また令和5年度の大雨により崩落したグラウンド



おくの義務教育学校一体型校舎（2月現在）
令和7年4月開校を目指し工事が進む。

の法面について、全面を調査するための予算約679万円も別途計上した。

おくの義務教育学校一体型校舎建設
21億600万円

問 2か年の総事業費及び国からの補助金額はいくらになるか。令和5年度の工事の進捗状況は。

答 児童クラブの工事を除き、約38億6000万円ですのうち国からの補助金が約8億6000万円と見込んでいる。令和5年度においては杭工事に遅れが出ている状況である。

POINT!

子どもの医療費無償化へ向け準備
981万円

問 令和6年度は無償化に向けてのシステム改修費の計上だが、現在医療費で無償化になっていない部分は、また無償化によって令和7年度以降増額する金額はいくらか。

答 入院の場合、1日3000円最大1か月30000円まで、外来の場合、医療機関ごとに1件6000円月2回までが自己負担となっている。子どもの医療費無償化に伴い令和7年度以降は年間約9000万円が医療費の増額となる。

フレイル予防を継続して実施
153万円

問 令和3年から始まった介護予防としてのフレイル対策の令和6年度の事業内容は。

答 データベースから抽出した方に個別に訪問・面談を実施する事業と、通いの場におけるフレイル予防活動としては、8つの小学校区すべてで小学校区ごとに1つの行政区を選び、保健師等の専門職が出席フレイル予防教室を開催する。

POINT!

ハートフルクーポン券
20%プレミア継続
9697万円

問 令和5年度後期の発行では、はがきによる申し込みとしたが、使用期間が短いという声が多くあった。今後の対策と20%のプレミアを今後も引き続き行っていくのか。

答 令和6年度もはがきによる申し込み制を採用することになるので、その期間も考慮し、今までの使用期間となるようにする。プレミアについては、地元の事業者支援のみならず物価高騰による市民への支援も含め20%としたので、令和7年度以降は今後の販売状況や景気等を踏まえ検討していく。



行政区で行われているフレイル予防教室

POINT!

中心市街地に企業を誘致するための補助金制度創設

問 牛久駅、ひたち野うしく駅周辺に企業を誘致するための補助金制度であるが、事務系を対象とし飲食業や店舗を対象としない理由はあるか。

答 目的の一つに雇用があり、市には工場や商店などの就労先があるが、一方で事務所がない。多くの方を雇用していただけるような機会をと考え事務系とした。

10月からマイナ保険証開始

問 マイナンバーカードを持たない被保険者への対応は

答 例年通り8月から令和7年7月末までの紙ベースの保険証を交付する。医療機関にはマイナ保険証に対応していないところもあり、今までの紙ベースの保険証も続くのではと考えている。

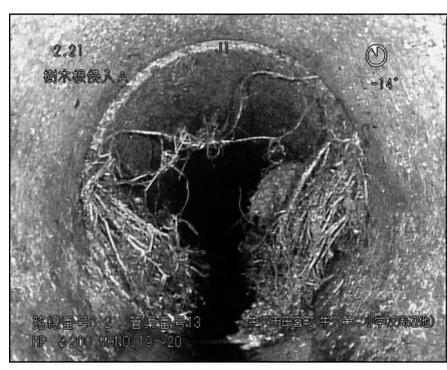
下水道料金の値上げによる今後の下水道管老朽化対策

問 4月からの使用料金値上げによる増額は、また値上げの理由として

POINT!

老朽化対策があったが令和6年度の計画は。

答 当初予算で2億2500万円の増額と見込んでいる。老朽化対策ではストックマネジメント計画に基づき、刈谷町の下水管内カメラ調査を踏まえた改修の実施設計や、第2つつじが丘のカメラ調査などを行う。



カメラ調査で見つかった樹木根が侵入した下水管

予算常任委員会

委員長	柳井 哲也
副委員長	藤田 尚美
委員	石原 幸雄
	遠藤 憲子
	杉森 弘之
	甲斐 徳之助
	磯山 和夫
	伊藤 知子
	出澤 大晃
	水梨 伸晃